

菅内閣の発足について（会長談話）

本日、菅内閣が発足しました。

菅 総理大臣は、新型コロナウイルスの感染対策と経済活動の両立、行政のデジタル化や規制改革の徹底、待機児童問題などに、積極的に取り組んでいくことを表明されています。

新型コロナウイルス感染症への対応においては、指定都市がその役割を十分果たすために、国・都道府県・市町村の役割分担、事務権限や財源配分のあり方について、指定都市の意見も踏まえ検証を行い、明確にしていきたいと思えます。感染症の拡大により大きな影響を受けている地域経済や国民生活の状況を注視し、雇用の維持や事業の継続、国民生活の下支えに向けて、追加の経済対策を迅速に講じていただくことを期待します。

昨年度は、災害救助法の改正を受け、指定都市が大規模災害時に災害救助の主体である「救助実施市」となることが可能になるなど、指定都市への権限移譲が進みました。今後も指定都市が、地域の実情に応じ機動的に対応していくため、地方税財源の拡充強化と地方分権改革のより一層の推進をお願いいたします。

菅 総理大臣には、指定都市選出の超党派の国会議員で構成される「指定都市を応援する国会議員の会」の代表に平成 25 年に就任されて以来、指定都市市長会の活動に対し、大きなご理解とご支援を頂戴し、改めて感謝申し上げます。今後とも、住民の皆様に最も身近な基礎自治体である、私どもの声を施策に反映していただくことを期待します。

指定都市市長会は、時代の大きな転換期において、日本全体をけん引するエンジンとして、感染拡大防止と社会経済活動の両立、ポストコロナを見据えたデジタルトランスフォーメーションの加速、人口減少・少子高齢化の克服や東京一極集中の是正に寄与する、実効性の高い施策の展開に向けて、引き続き国としっかり連携し、取り組んでまいります。

令和 2 年 9 月 1 6 日
指定都市市長会会長

林 文子